

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：32638

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K20537

研究課題名（和文）ケニア稲作農村の食料分配と子どもの食事にみる社会の再生産：インドネシアとの比較

研究課題名（英文）Social re-production in the process of food distribution and eating opportunities of children in the irrigation scheme in Kenya: an comparison with Indonesian case

研究代表者

伊藤 紀子 (Ito, Noriko)

拓殖大学・政経学部・准教授

研究者番号：80751809

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、アフリカとアジアの農業開発政策が、農村社会に異なる影響を与えてきたことに注目し、ケニアとインドネシアの稲作農村地域における社会ネットワークを通じた食料分配の機能を検討することを目的とした。ケニアとインドネシアの調査の分析から、アフリカでは市場主義的開発が進んでも、コミュニティにおいて、食料が子どもたちにネットワークを通じて共有され、伝統的食文化の継承や公平な食料分配が行われていることを指摘し、持続的な農業生産や食料消費を可能にする農村振興策への示唆を得た。現地調査・文献調査から得られた研究成果を、学会報告、学会誌（査読付き論文を含む）、国際会議などで広く発信できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、アフリカとアジアのネットワーク調査に基づく国際比較研究であり、各地で個別に進められてきた地域研究・開発経済学・国際協力分野に、農村社会の特徴を定量的・俯瞰的に捉え比較する視点を提供するという学術的意義をもたらした。

また、商業的有機農業の普及の過程でネットワークが分断されてきたインドネシアの事例と比べ、ケニアでは、長期的な商業的開発政策が実践されてきたものの、子育て世帯の食料の獲得や文化の継承、公平な食料分配を通じて社会や人間関係の持続・再生産を維持するしくみが発展してきたことを示し、途上国の農業・農村政策の関係者に、地域の事情に合った開発政策の策定に必要な情報を提供した。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to examine the function of food distribution through social networks in rice farming rural communities in Kenya and Indonesia, noting that agricultural development policies in Africa and Asia have had different impacts on rural communities. From the analysis of the Kenyan and Indonesian studies, it was pointed out that even with market-oriented development in Africa, food is shared through networks to children in the community, traditional food culture is passed on, and equitable food distribution is carried out. The study also provided some suggestions for rural development policies that enable sustainable agricultural production and food consumption. Research results obtained from the field survey and literature review were widely disseminated through conference reports, academic journals (including refereed papers), and international conferences.

研究分野：地域研究関連

キーワード：ケニア インドネシア 食料分配 ネットワーク 社会の再生産 子どもの食

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

アフリカでは、都市化や女性の社会進出にともない、食料消費が変化しており、コメやコムギのような簡便な食の消費・輸入が増えている。特にコメ消費・輸入が急増し、フードセキュリティの観点から、コメ増産政策への国際的関心が高まっている。東南アジアの「緑の革命」の過程で商業的農業が急速に浸透し、農村の伝統文化・社会関係の喪失を招いたのに対し、なぜアフリカの開発過程では商業的農業の拡大が阻まれ、社会はどのように再生産されてきたのか。

これに対してハイデンは、東南アジア農村で「生存維持規範」が共有されてきたとするスコットの「モラル・エコノミー」論を参照しながら、アフリカ農民の、国家の計画から離脱し近親者の福祉向上を図る経済行為・文化的特性が、農業開発政策の根本的「失敗」要因であったという「情の経済」・「捕捉されない農民」論を提示した。また、地域研究者によれば、東南アジアでは、儀礼等での物資の等量交換・即座の見返りを志向する「均衡的互酬性」の規範が共有され、パトロン＝クライアント関係を通じた貧農の搾取・疎外が進み、社会関係が失われていった。他方アフリカでは、「一般的互酬性」の規範に依拠しながら、食料等が富裕者から貧者へ一方的に移転される過程で社会関係が培われ、貧者の生存が維持されてきた。

研究代表者は、過去の若手研究(B)(2016年度～2018年度：課題番号16K16656、「ケニア稲作農民の生業：市場経済とモラル・エコノミーの両方の性質を持つ意義」研究代表者 伊藤紀子)のプロジェクトで、近年コメの生産を拡大させているケニアにおいて、国内最大の稲作地域「ムエア灌漑事業区」(Mwea Irrigation Scheme: MIS)の農民が、コメの販売という「市場的行為」と、分配という「モラル・エコノミー的行為」を組み合わせる生計を立てている実態を解明した。具体的には、1990年代以前、農民は生産米の国家への納入(販売)を義務付けられていたが、90年代末の農民の暴動後に事業区が自由化されると、農民は生産米の一部を主食として消費するようになったこと、世代交代・水田の分割相続・若年世代の貧困化が進む中、事業区建設期(1950～70年代頃)に入植した第一世代から、その息子たちの世代(第二世代)へ一方的にコメが贈与されていることを明らかにした。また第二世代の子孫(第三世代以降)の食事は、親族、隣人等世帯外の女性によっても頻りに供されていることを観察した。一方で、東南アジアにおける一大コメ生産国インドネシアでは、有機米のブランド化によって国内で初めてコメのフェア・トレード輸出を実現したジャワにおける、ケニアの稲作農村の事例と対照となすような、伝統的・温情的雇用労働慣行の衰退、経済格差拡大を伴う商業的稲作のグローバルな展開過程を分析した。ただし、アフリカと東南アジアの開発や農業政策に関する研究は個別に行われており、同様に商業的農業開発政策が実施されてきた地域で、多様な社会変容が起き、住民の社会関係や行為が変化した過程を実証的に比較する研究は、これまであまり行われてこなかった。

2. 研究の目的

これまでのケニア・インドネシアにおける研究代表者による調査結果を踏まえ、本研究は、インドネシアの稲作農村と比べながら、ケニアの稲作農村社会の特色を際立たせつつ、開発途上国で推し進められてきた商業的稲作開発政策がもたらす社会変化の方向の多様性を、実態調査に即して明らかにすることを目的とした。すなわち、アフリカとアジアの農業開発政策が、農村社会に異なる影響を与えてきたことに注目し、ケニアとインドネシアの稲作農村地域における社会ネットワークを通じた食料分配の機能を検討することを目的とした。ケニアとインドネシアの調査の分析から、アフリカでは市場主義的開発が進んでも、コミュニティにおいて、食料が子どもたちにネットワークを通じて共有され、伝統的食文化の継承や公平な食料分配が行われて

いることを示し、持続的な農業生産や食料消費を可能にする農村振興策への示唆を得ることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、コミュニティの再生産の核となる、子どもを育てている世帯の生存維持・食料の安定的な確保がどのように可能になっているのかに着目しながら、(1)ケニアとインドネシアの稲作農村の住民の間のネットワーク調査、(2)子育て世帯や子育てをしていない世帯の食事調査、(3)社会ネットワーク構造・食料消費の地域間比較、の方法をとることで、参与観察による定性的な分析と、社会ネットワークや家計に関する定量的な分析を組み合わせ、多面的に各地域の食の分配のメカニズムや特徴を明らかにした。以下が(1)～(3)の詳細である。

(1)食料分配を通じた世帯間の社会関係構造の分析(ネットワーク調査)

初年度以降、ケニアとインドネシアの研究協力者と調整しながら、現地の農家コミュニティにおいて現地調査を実施した。コミュニティ内に居住する農家・非農家をリスト化し、リスト内の世帯間の食料分配・受領関係(量、頻度、見返りの有無)や、外部との食料や農産物のやりとりを把握した。そして社会関係構造の特色を、グラフを使って図式化し、主体の相対的な地位を表す「中心性」や、関係の緊密さを表す「密度」等の、「ネットワーク指標」の測定により、定量的に分析した。

(2) 社会関係を通じた子どもの食事圏拡大と、世代間食料移転過程の分析(子どもの食事調査)

現地調査期間中、コミュニティ内の世帯の子ども全員による世帯内外の食事、調査対象者が世帯外の子どもへ提供した食事について、相手、回数、内容等を調べた。具体的には、主食であるコメの消費に注目し、性別年齢別必要摂取量に占める実際の消費量(生存維持レベルの充足率)、世帯内外での摂取量の内訳(世帯内外でのコメ獲得量の貢献度)を計測した。さらに主食以外にもどのような種類の食品が摂取され、健康的な食生活に必要な多様な食品摂取がどのように摂取されているのかを把握するため、食品摂取の多様性を示す「多様性得点」などの指標を用いながら、ケニア及びインドネシアの食事の実態調査を実施し、コミュニティ全体の特徴や属性別の特徴の分析を行った。

(3)インドネシアとケニアの稲作農村における農民の食料分配の機能の比較(地域間比較)

インドネシア・ジャワでは、イスラム教の儀礼やその他の行事などの際に、伝統的に食料分配慣行が広く実践されてきたが、研究代表者の調査から、主食のコメの分配の機会の減少など、消費の個別化傾向がみられた。そこで、調査村でケニアと同様の「ネットワーク調査」と「子どもの食事調査」を行い、社会ネットワーク分析、食材摂取の多様性の測定等、共通の手法で社会関係や食料消費の特徴を把握・比較した。そして「インドネシアに比べ、ケニアでは、富裕者から貧者へ一方的に食料が分配されることで、貧困世帯の子どもの食料消費が改善され、世代を超えて農民の生存が維持されている」という作業仮説を検討した。

4. 研究成果

2020年以降に深刻となったコロナウィルス感染症の拡大・パンデミックの時期には、海外出張が困難であったため、必要に応じて研究協力者とオンラインでの打ち合わせを行い、質問票の現地の協力者へのメールでの送付と協力者による調査の実施、オンライン上での複数回の情報共有により対応した。これらのオンラインでの調査研究を含めて、ケニアやインドネシアにおけ

る研究協力者や関連組織（ケニア：ムエア灌漑農業開発センター、国家灌漑公社、ジョモ・ケニヤッタ農工大学、インドネシア：ポゴール農科大学）との連携をさらに強化することができた。

ケニアの事例では、子どもの食事を通じた高齢世代から若年世代への食料の世代間移転の実態と、世帯外でも食事をとることによる、世帯内のみで食事をとった場合に比べた「子どもの食料摂取の量や多様性の変化」を調べ、食のネットワークを通じて食の公平な分配や多様な食品の摂取、親世代から子世代へ伝統食・食文化が継承され、地域経済社会が再生産されているしくみが明らかとなった。インドネシアにおいても、宗教儀礼の機会を通じた肉類の摂取の増加や多様な食品摂取の可能性が示唆されたものの、外部からの市場的有機農業開発にともなって伝統的な雇用労働制度や食の個別化も進み、一部の人は小麦製品などを中心とする偏った不健康的な食生活を送っていると考えられ、アフリカのように貧しい世帯・子育て世帯がネットワークにより地域社会と強くつながってはいないことが示唆された。このようなアフリカと東南アジアの社会ネットワークや地域経済・社会のしくみの再生産のあり方の違いに関する論考も、英語書籍への寄稿などにより公表した。

本研究の学術的・社会的貢献は、以下の3点である。

(1)ケニアの稲作開発に関し、インフラ、近代的投入財(種子、化学肥料)政策に関するマクロレベルの研究と、地域史、文化等のミクロレベルの実態研究が行われてきた。本研究は、政策研究と現地調査で得たマクロ・ミクロデータの統合的理解、地域間比較を踏まえ、ケニア稲作農村の全体的特色を明らかにする総合的研究と位置づけられる。また、中国や日本国内における農産物消費の変化や農業資源・組織間のネットワークを活用した持続的開発への示唆に関する論考も、アフリカや東南アジアのネットワーク分析の事例と対比させながら報告した。

(2)本研究は、アフリカ各地の、親族集団を生活単位として伝統的牧畜や狩猟採集を営む自給的農村住民と共通に、様々な出身地から入植し商業的稲作を営むケニア稲作農村の農民が、消費の豊かさや近親者の生存維持を志向する「情の経済」の特徴を持続していることを示した。そして、従来は開発の「桎梏」とされてきたアフリカ農民の文化的特性を、急速な商業的開発の過程における社会の安定化、食料消費の平等化、住民の福祉向上に、積極的に貢献するものとして位置づけ直し「情の経済」論を踏まえた新たな持続的開発論を提起した。

こうした学術的成果は、日本アフリカ学会、国際開発学会、日本フードシステム学会、前所属先の農林水産政策研究所での成果報告、中国で開催された日中韓シンポジウム(国際会議)での口頭報告、学会誌『アフリカ研究』、『フードシステム研究』、『Japanese Journal of Agricultural Economics』、『国際開発研究』、前所属先発行の雑誌『農林水産政策研究』などで公表された(研究代表者筆頭の査読付き論文の公表5件、共著者としての査読付き論文の公表4件、その他査読無し論文19件、ケニアのコミュニティに関する論考・英語書籍への寄稿1件)。

(3)社会的貢献として、ケニア政府や国際機関に対し、コメ増産政策において、農民所得向上の取組と同時に、社会の安定・持続性を志向するような文化と整合的な方策を実施することを提唱した。本研究は、伝統と近代が交錯する今日のアフリカ農村の、社会開発研究と開発現場に新たな知見をもたらす試みであった。商業的有機農業の普及の過程で住民のネットワークが分断されてきたインドネシアの事例と比べ、ケニアの稲作農村では大規模な灌漑設備が作られ、植民地期から長期的な商業的開発政策が実践されてきたものの、住民の間で、子育て世帯の食料の獲得や文化の継承、公平な食料分配を通じて社会や人間関係の持続・再生産を維持するしくみが発展してきたことを示し、途上国の農業・農村政策の関係者に、地域の事情に合った開発政策の策定に必要な情報を提供した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計28件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 25件）

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 2022
2. 論文標題 ケニア稲作農村女性の食に対する意識と食品摂取行為	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アフリカ研究	6. 最初と最後の頁 1~12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11619/africa.2022.102_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 令和4年度
2. 論文標題 カントリーレポート アフリカ：食料消費の現状と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農林水産政策研究所プロジェクト研究資料	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井上荘太郎・丸山優樹・伊藤紀子・石田 貴士・小林弘明・バンバン ルディアント・森路未央	4. 巻 29(4)
2. 論文標題 インドネシア・ジャカルタ首都圏における食品購入行動：コロナ禍におけるEC消費の動向に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 159-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5874/jfsr.22.29.4_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 109
2. 論文標題 アフリカにおける農業生産と食品摂取・栄養に関する研究動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農林水産政策研究所レビュー	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 令和4年11月号
2. 論文標題 有機農業の国際的波及と日本への示唆：国際的立場による有機農業の特徴の多様性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 機械化農業	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 94 (2)
2. 論文標題 書評 池田真也著『商人が絆す市場：インドネシアの流通革命に交わる伝統的な農産物流通』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 164-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Noriko Ito, Sotaro Inoue, Tomoo Higuchi, Hiroaki Kobayashi, Romio Mori, and Takashi Ishida	4. 巻 24
2. 論文標題 Consumers' Attitudes toward Online Food Purchases in China: Segmentation Analysis of Online Food Market	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 40～45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.22004/ag.econ.338654	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 紀子、井上 莊太郎、樋口 倫生、石田 貴士、小林 弘明、森 路未央	4. 巻 34
2. 論文標題 中国の電子商取引 (E-commerce) 市場における日本産食品の購入に関する調査：購入経験者の特徴に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農林水産政策研究 = Journal of Agricultural Policy Research	6. 最初と最後の頁 41～63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34444/00000131	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 104
2. 論文標題 中国の電子商取引 (E-commerce) 市場における日本産食品の購入に関する調査：購入経験者の特徴に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農林水産政策研究所レビュー	6. 最初と最後の頁 4~5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 -
2. 論文標題 カントリーレポート：インドネシア：食料消費・農業生産の長期的変化と最近の農業政策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 令和3年度プロジェクト研究資料第10号	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯田恭子・玉井哲也・伊藤紀子・長友謙治・戸川律子・須田文明・岡江恭史・百崎賢之・井上荘太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 カントリーレポート：農村振興政策の各国横断的研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 令和3年度プロジェクト研究資料第12号	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 第6号
2. 論文標題 カントリーレポート：インドネシア：持続可能な農業生産・食料消費の実現に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料カントリーレポート：タイ，ベトナム，インドネシア，韓国，中国	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田貴士・井上荘太郎・小林弘明・伊藤紀子・森路未央・樋口倫生	4. 巻 31(2)
2. 論文標題 中国都市部における日本産食品の潜在的市場	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 62-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 第8号
2. 論文標題 グローバル化と各国の農業・農村振興	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 第8号
2. 論文標題 インドネシアの有機農業と農業政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料カントリーレポート：横断的・地域的研究，世界食料需給分析	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子・井上荘太郎・香坂玲・内山愉太・浅井真康・小柴有理江	4. 巻 第3号
2. 論文標題 地域資源の活用における多様な組織の連携構造：社会ネットワーク分析の視点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住民プロジェクト研究資料 地域資源を活用した農村振興：社会組織の連係構造のネットワーク分析	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子・井上荘太郎	4. 巻 第3号
2. 論文標題 山形県鶴岡市における社会組織の連携構造 : 食文化創造都市ネットワークへの登録と市町村合併	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住民プロジェクト研究資料 地域資源を活用した農村振興 : 社会組織の連携構造のネットワーク分析	6. 最初と最後の頁 9-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子・井上荘太郎・香坂玲・内山愉太	4. 巻 第3号
2. 論文標題 鶴岡・能登・阿蘇における組織間連携構造の比較 : 異分野連携に注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住民プロジェクト研究資料 地域資源を活用した農村振興 : 社会組織の連携構造のネットワーク分析	6. 最初と最後の頁 49-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子・井上荘太郎・香坂玲・内山愉太	4. 巻 第3号
2. 論文標題 結論: インプリケーションと課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住民プロジェクト研究資料 地域資源を活用した農村振興 : 社会組織の連携構造のネットワーク分析	6. 最初と最後の頁 62-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 26(4)
2. 論文標題 インドネシアの商業的農業地域における農家の食料消費: 子育て世帯の食事の多様性と儀礼を通じた食事の授受関係に注目した事例分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 337-342
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5874/jfsr.26.4_337	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上荘太郎・伊藤紀子・高橋克也・市川容子・香坂玲・内山愉太	4. 巻 57(4)
2. 論文標題 地域振興における多様な組織の連携構造 : 鶴岡市における社会ネットワーク分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.57.4_19	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sotaro Inoue・Noriko Ito・Yuta Uchiyama・Ryo Kohsaka	4. 巻 22
2. 論文標題 Sustainable Development Utilizing Local Agricultural Resources: A Network Analysis of Interorganizational Collaborations in Tsuruoka, Noto, and Aso in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 95-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18480/jjae.22.0_95	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 2020.3
2. 論文標題 カントリーレポート： アフリカ（ケニア）：農業と食料消費に関する政策に注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 プロジェクト研究 [主要国農業政策・貿易政策] 研究資料 第2号	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 91
2. 論文標題 開発途上国農村の制度変化と農業開発	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農林水産政策研究所レビュー	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 603
2. 論文標題 アフリカにおける小麦・小麦製品：ナイジェリアとエジプトにおける小麦消費・輸入増加の現状と関連政策の事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 製粉振興	6. 最初と最後の頁 28-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 2020.3
2. 論文標題 農村振興政策の各国横断的研究：インドネシア	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 プロジェクト研究 [主要国農業政策・貿易政策] 研究資料 第4号	6. 最初と最後の頁 22-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 33(1)
2. 論文標題 インドネシア稲作農村における女性の社会関係と食料消費：社会とのつながりが食生活に果たす役割の事例分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 109-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 33(1)
2. 論文標題 書評 Sakamoto, Kumiko, Lilian Daniel Kaale, Reiko Ohmori, Tamahi Kato (Yamauchi) (2023) Changing Dietary Patterns, Indigenous Foods, and Wild foods: In Relation to Wealth, Mutual Relations, and Health in Tanzania, Springer	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 192-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 総論：有機農業政策の国際的波及と農村振興政策
3. 学会等名 農林水産政策研究所 研究成果報告会 『有機農業の国際的波及』
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 インドネシアの有機農業：輸出志向農業拡大と多様なオルタナティブ農業
3. 学会等名 農林水産政策研究所 研究成果報告会 『有機農業の国際的波及』
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上荘太郎・伊藤紀子・石田貴士・小林弘明・バンバンルディアント・森路未央
2. 発表標題 インドネシア・ジャカルタ首都圏における食品購入行動：コロナ禍におけるEC消費の動向に着目して
3. 学会等名 2022年度日本フードシステム学会大会 個別報告
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 アフリカ（ケニア）の農業と食料問題
3. 学会等名 政策研究大学院大学 特別講演（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 インドネシアとケニアの農村における農家の社会関係と食慣行の変化：食の入手・消費・共有に注目して
3. 学会等名 国際開発学会 第23回春季大会 口頭報告
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 ケニアの灌漑地域における農家の食料消費の実態や意識に関する調査：消費における近代と伝統の共存
3. 学会等名 国際開発学会第32回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takashi Ishida, Hiroaki Kobayashi, Sotaro Inoue, Romio Mori, Noriko Ito, and Tomoo Higuchi
2. 発表標題 Consumer Characteristics and Perceptions of Country-of-Brand and Country-of-Manufacture: A Case of Japanese Processed Foods in Urban China
3. 学会等名 The 10th ASAE (Asian Society of Agricultural Economists) International Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 ケニア灌漑事業区における開発と農家の生計の変容過程：食料消費と贈与交換に注目して
3. 学会等名 国際開発学会第31回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Noriko Ito, Sotaro Inoue, Tomoo Higuchi, Hiroaki Kobayashi, Romio Mori, Takashi Ishida
2. 発表標題 Consumer's Attitudes toward Online Food Purchases in China: Segmentation Analysis of Online Food Market
3. 学会等名 2021年度日本農業経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 日本における地域資源を活用した持続的農村振興：組織間連携のネットワーク分析
3. 学会等名 農林水産政策研究所 研究成果報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 インドネシアの有機農業地域における農家の食料消費：子育て世帯の食事に注目して
3. 学会等名 日本フードシステム学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Noriko Ito
2. 発表標題 Sustainable Rural Development Utilizing Local Agricultural Resources in Japan: Implication for Rural Development in Asia
3. 学会等名 Workshop on China-Japan-Korea Rural Vitalization Experiences: Implications for ASEAN Countries (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Noriko Ito
2. 発表標題 Sustainable Rural Development Utilizing Local Agricultural Resources in Japan: A Network Analysis of Interorganizational Collaboration
3. 学会等名 北東アジア農政研究フォーラム第14回日中韓シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 中国における越境ECを通じた日本食品の消費の現状：品目別の特徴と市場進出に向けた課題
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤紀子・丸山優樹
2. 発表標題 ケニアにおける食料消費の変化：ムエアとナイロビの調査から
3. 学会等名 日本アフリカ学会第60回学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 インドネシアにおける食料消費の現状と変化：西ジャワ農村の事例
3. 学会等名 国際開発学会第24回春季大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Noriko Ito and Tadasu Tsuruta (Hyden, G., K. Sugimura and T. Tsuruta eds.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge Contemporary Africa	5. 総ページ数 189
3. 書名 Rethinking African Agriculture: How Non-Agrarian Factors Shape Peasant Livelihoods	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	石井 洋子 (Ishii Yoko)		
研究協力者	鶴田 格 (Tsuruta Tadasu)		
研究協力者	杉村 和彦 (Sugimura Kazuhiko)		
研究協力者	井上 荘太郎 (Inoue Sotaro)		
研究協力者	ワンジョグ ラファエル (Wanjogu Raphael)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	モセス カレイシ (Moses Kareithi)		
研究協力者	イスワンディ アナス (Iswandi Anas)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
	ケニア	ムエア灌漑農業開発センター	国家灌漑公社	ジョモ・ケニヤッタ農工大学
インドネシア	ボゴール農科大学			